



2020年4月5日

2020年3月以降帰日困難となっている文部科学省（MEXT） 国費留学生に関する陳情書

文部科学省国費留学生協会（MSA）による調査報告書および陳情書

日本学生支援機構（JASSO）様は2020年4月1日に、現在日本国外に滞在しており、帰日できない留学生の不安を解消すべく「新型コロナウイルス感染症に係る国費外国人留学生の4月以降の奨学金等の取扱いについて」と題する発表を出されました。私ども文部科学省国費留学生協会（MSA）は、当協会に所属する国際的な学生のコミュニティを代表して、新型コロナウイルスの世界的流行による影響や被害を受けた学生各位の支援に向けた早急なご対応に心より感謝を申し上げます。

ここ1週間に渡り、当協会は、新型コロナウイルス感染拡大による各国の出国や乗入に関する規制・日本の入国管理局が実施している入国拒否などのため帰日ができなくなっている国費留学生から数多くの連絡を受けました。こうした規制の中には、2月からでも導入された措置もあります。

当該留学生の現状についてより正確に把握するため、MSAは国費留学生が日本内で抱えている月間固定費についてより詳しい情報を求めるオンライン調査を実施いたしましたが、その結果をまずご共有させていただきたく存じます。本調査は、2020年3月30日から2020年4月5日にかけて実施され、参加者の募集がMSAのネットワークやいくつかのSNSを通して行われました。現在文部科学省奨学金を受給している留学生ら93人からの回答をいただきました。

本調査の結果を踏まえ、日本学生支援機構様および文部科学省様に、本年3月分の奨学金の給付に関する在籍確認ができなかった学生に対して、特例扱いをご検討いただくよう、切に願っております。また、4月以降、依然として帰国困難で現在公開になっている奨学金特例に該当しない留学生にも特例扱いのご検討をお願いしたく申し上げます。

本調査では、3月分の奨学金の給付に必要な著名ができなかった学生は、少なくとも50人に上り、実際の人数がこの数倍だと思われます。2月以降に導入されてきた母国政府または日本政府の入出国規制措置によって帰日ができなくなっている留学生が少なからずいます。その上、大学からの現在地待機の指示ならびに自分や周囲の身の安全などのため海外渡航を控える決断をした学生もいます。

調査結果の概要:

- 1.) 2月または3月に発布された渡航規制措置によって帰日ができなくなっていた（または現在でもできていない）参加者が多く、100%の調査協力者は、家賃、光熱費、健康保険を含む基本生活費が賄えないのではないかと不安を表明しました。また、家賃が払えず強制退去されかねないという相談も寄せられました。こうした被調査者は渡航規制を理由に3月または4月分の奨学金の給付に関する在籍確認ができなかったとのことでした。

- 2.) 64.9%の参加者は、3月分の奨学金が受給できなかったことを報告しています。
- 3.) 50%の調査協力者は、月間固定費額（自己報告）が3万9千円～9万5700円である関東地方の大学に所属しています。
- 4.) 17.6%の調査協力者は、月間固定費額（自己報告）が3万3千円～6万9600円である関西地方在住であり、残りの参加者は、中国地方、北海道、東北、九州及び中部地方に住んでいます。

新型コロナウイルス関連の渡航規制措置によって帰日できなくなっている文部科学省国費留学生の回答に関するより詳しい情報に関して、下記のグラフ¹をご参照ください。

特例扱いに関するお願い:

日本への再入国ができなくなっている留学生の懸念を受けて、日本学生支援機構様および文部科学省様に月及び3月に発生した新型コロナウイルスの影響で導入された各国の入出国制限措置の影響を受けた留学生を対象とした特例のご対応のご検討をいただけますことをお願い申し上げます。また、4月以降でも帰日が困難で、現在なされている特例措置に該当しない国費留学生にも同等のご検討を賜りますようお願いいたします。

具体的には、奨学金給付に必要な在籍確認が可能な期間中の帰日を予定していたにも関わらず渡航ができなかった学生に対して、日本内で発生する止むを得ない固定費を賄えるように、奨学金の一部の支給ををご検討いただけますことを願っております。

お時間をいただき、誠に感謝しております。
ご検討のほど、よろしくお願い申し上げます。

文部科学省国費留学生協会 一同

¹ 上記の通り、本調査で93人の回答を得たものの、一部での記入の欠落のため添付のグラフに関しては有効回答となっている80人の回答を元に作成しております。

[付録]

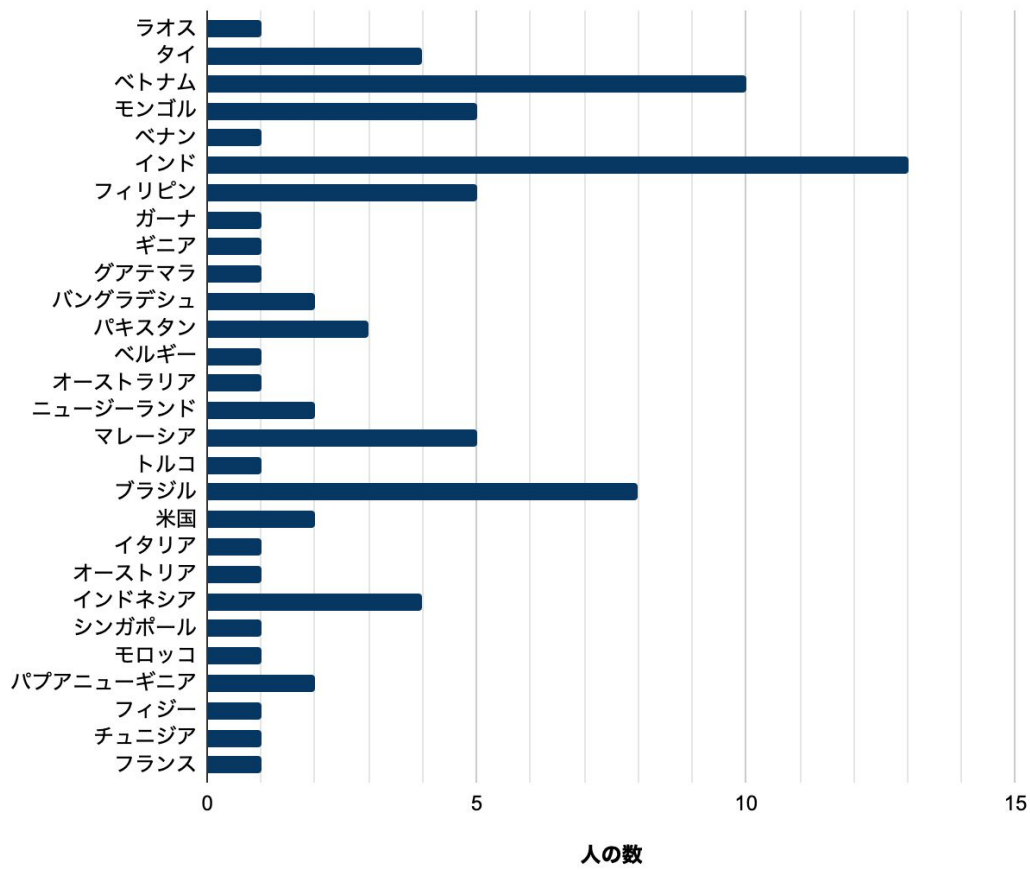


図 1： 被調査者の国籍

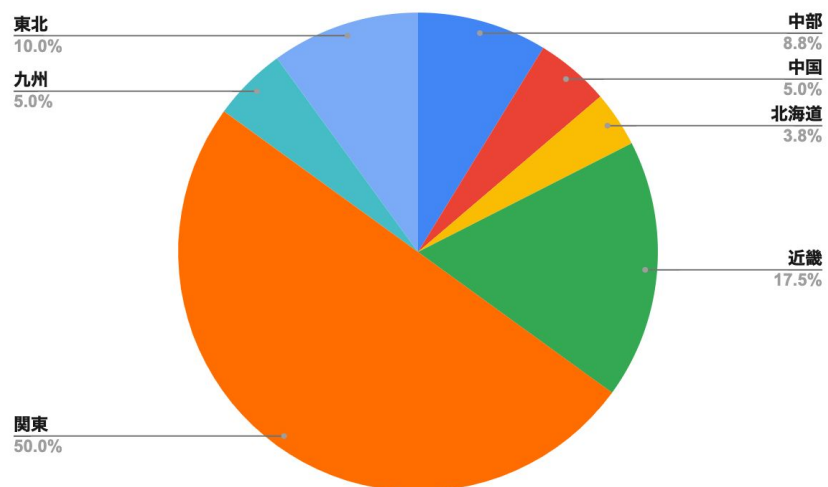


図2： 被調査者の日本での居住先

日本での居住地（人数）	所属大学（人数）
関東地方 (40)	東京工業大学 (13), 横浜国立大学 (7), 早稲田大学 (3), 一橋大学 (1), 政策研究大学院大学 (1), 立教大学 (1), 東京大学 (3), 東京農工大学 (1), 東京藝術大学 (1), 東京外国語大学 (4), 筑波大学 (1), 電気通信大学 (1), 慶應義塾大学 (3),
近畿地方 (14)	神戸大学 (1), 関西学院大学 (1), 大阪大学 (4), 立命館大学 (6), 成安造形大学 (1), 京都大学 (1)
東北地方 (8)	会津大学 (2), 東北大学 (5), 秋田大学 (1)
中部地方 (7)	名古屋大学 (4), 豊田工業高等専門学校 (1), 信州大学 (1), 静岡大学 (1)
中国地方 (4)	広島大学 (4)
九州地方 (4)	長崎大学 (1), 鹿児島大学 (2), 九州工業大学 (1)
北海道地方 (3)	北海道大学 (3)

表 1 : 被調査者の所属大学（地方別）

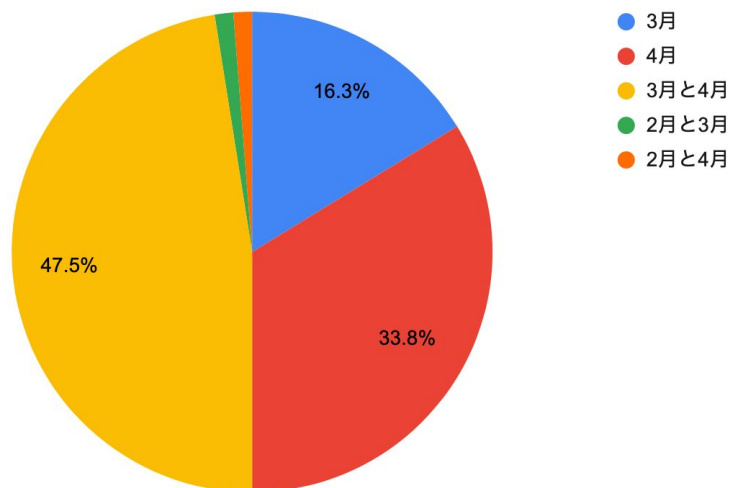


図3：月別の奨学金非受給（4月に関しては見込み）

地方 (人数)	最低月間固定費 ² (日本円)	最大月間固定費 (日本円)
関東地方 (40)	39000	95700
近畿地方 (14)	33000	69600
東北地方 (8)	17500	70000
中部地方 (7)	38000	85000
中国地方 (4)	45100	61300
九州地方 (4)	34000	51000
北海道地方 (3)	39092	46000

表2：地方別月間固定費

² 月間固定には家賃、光熱費、健康保険、携帯電話・WiFiの料金が含まれます。上記は、文部科学省国費留学生の基本月間費用に当たります。